

平成19年度上半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成19年度上半期業績をご報告します。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成19年度上半期主要業績 ~ 保有契約高・新契約高は共に増加 ~

		対前年同期比
保有契約高	30兆8,787億円	(4.1%増加)
保有契約件数	428万8,323件	(7.4%増加)
保有契約年換算保険料	5,174億円	(5.9%増加)
うち第三分野	1,205億円	(5.8%増加)
解約・失効率	3.01%	(0.20ポイント増加)
新契約高	1兆8,793億円	(11.0%増加)
新契約件数	25万5,558件	(1.9%増加)
新契約年換算保険料	312億円	(1.0%減少)
うち第三分野	65億円	(4.2%減少)
保険料等収入	3,185億円	(9.7%増加)
保険金等支払金	1,174億円	(15.5%増加)
経常利益	240億円	(48.5%増加)
中間純利益	130億円	(30.8%増加)
総資産	3兆6,071億円	(12.6%増加)
基礎利益	139億円	(4.5%増加)
ソルベンシー・マージン比率	1,870.0%	(287.2ポイント上昇)

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ4.1%増加し、30兆8,787億円となりました。保有契約件数は、前年同期に比べ7.4%増加し、428万8,323件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年同期に比べ5.9%増加し、5,174億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年同期に比べ11.0%増加し、1兆8,793億円となりました。その主な要因は、お客様一人ひとりのライフプランに沿った丁寧なコンサルティングに基づくオーダーメイドの商品内容が、お客さまにご満足いただいたことにあると考えております。加えて、より一層、加入後のきめ細やかなアフターフォローの提供に努めた結果と考えております。

ソルベンシー・マージン比率は、前年同期に比べて287.2ポイント上昇し1,870.0%となり、引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も安定した経営に努めてまいります。

平成19年11月16日
ソニー生命保険株式会社

平成19年度上半期報告

ソニー生命保険株式会社（社長 於久田 太郎）の平成19年度上半期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目次 >

1. 主要業績	… 1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
(3) 主要収支項目	
(4) 総資産	
2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況	… 3頁
(1) 運用環境	
(2) 運用方針	
(3) 運用実績の概況	
3. 資産運用の実績(一般勘定)	… 4頁
(1) 資産の構成	
(2) 資産の増減	
(3) 資産運用収益	
(4) 資産運用費用	
(5) 売買目的有価証券の評価損益	
(6) 有価証券の時価情報	
(7) 金銭の信託の時価情報	
4. 上半期報告貸借対照表	… 10頁
5. 上半期報告損益計算書	… 11頁
6. 上半期株主資本等変動計算書	… 12頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	… 20頁
8. 債務者区分による債権の状況	… 21頁
9. リスク管理債権の状況	… 21頁
10. ソルベンシー・マージン比率	… 22頁
11. 特別勘定の状況	… 23頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末						平成18年度末	
	件数	金額	件数			金額			件数	金額
			前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	前年度 末比				
個人保険	3,959	294,870	4,247	107.3	103.3	306,437	103.9	102.0	4,109	300,381
個人年金保険	32	1,872	40	126.9	113.4	2,350	125.5	113.9	35	2,063
団体保険	-	9,237	-	-	-	9,179	99.4	101.1	-	9,081
団体年金保険	-	714	-	-	-	727	101.8	100.2	-	726

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	平成18年度上半期				平成19年度上半期				平成18年度			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人年金保険	2	136	136	-	5	299	299	-	6	325	325	-
団体保険	-	23	23	-	-	44	44	-	-	77	77	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末			平成18年度末
		前年 同期比	前年度 末比	前年 同期比	
個人年金保険	6,598	8,024	121.6	112.7	7,121
合 計	488,830	517,490	105.9	102.5	504,691
うち医療保障・生前給付保障等	113,961	120,530	105.8	102.6	117,466

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
		前年 同期比	前年 同期比	
個人年金保険	577	1,158	200.5	1,337
合 計	31,543	31,225	99.0	65,541
うち医療保障・生前給付保障等	6,883	6,593	95.8	14,479

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期		平成18年度
			前年同期比	
保 険 料 等 収 入	290,258	318,541	109.7	605,561
資 産 運 用 収 益	28,723	44,742	155.8	78,722
保 険 金 等 支 払 金	101,713	117,476	115.5	219,347
資 産 運 用 費 用	2,010	9,036	449.4	8,184

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末		平成18年度末
			前年同期比 前年度末比	
総 資 産	3,204,385	3,607,135	112.6 104.7	3,445,970

2. 平成19年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成19年度上半期の国内経済は、停滞傾向となりました。平成19年4-6月期の実質GDP成長率は前期比-0.4%、7-9月期(速報値)は前期比+0.6%となりました。個人消費は減速傾向となったものの底堅く推移し、4-6月期に減少傾向が強まった設備投資は7-9月期には持ち直しました。住宅投資の落ち込みが目立ち、内需が停滞感を強める中、外需に支えられる格好となりました。

債券市場は、6月に急落した後、8月から9月半ばにかけて急反発する値動きの荒い展開となりました。4月11日発表の機械受注で船舶・電力を除く民需の受注額が前月比マイナスとなったこと、4月27日に発表された日銀の展望レポートで今年度消費者物価指数のコア指数中央値が前年比+0.1%と市場予想の+0.3%を下回る伸び率となったこと、同日発表の鉱工業生産指数や消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどを受けて、10年国債利回りは低下(価格は上昇)傾向となりました。平成18年度末に1.650%であった10年国債利回りは、5月1日に一時1.595%まで買い進められました。しかし、5月中旬以降、米国のインフレ懸念と景気持ち直し観測を受けた米国債利回りの上昇や、日銀による早期追加利上げ観測の高まりなどを受けて、10年国債利回りは一転して上昇(価格は下落)する展開となりました。また、国内の経済統計でも、4月失業率が3.8%と約9年振りの水準まで改善したことや、1-3月期の法人企業統計で設備投資が事前予想を上回る堅調な伸びを示したことを受けて、国内経済の先行きに対する懸念が和らぐ状況となりました。さらに、福井総裁が5月の政策会合後の会見で「(消費者物価指数がマイナスでも)利上げは可能」との見解を示し、水野審議委員も展望レポートの中間評価をまとめる7月の政策会合で利上げが議論される可能性を示唆したため、早期の追加利上げ観測が高まり、10年国債利回りは一時1.985%まで上昇(価格は下落)しました。しかし、8月以降米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用収縮から質への逃避の動きが強まると、国内債券市場でも急速に利回りが低下(価格は上昇)する展開となりました。9月に入ると、米雇用統計で非農業部門雇用者数が4年ぶりに減少したことや、国内4-6月期GDP成長率の2次速報値が大幅に下方修正されたことなどを受け、10年国債利回りは一時1.500%まで低下(価格は上昇)しました。その後、18日のFOMCで、FRBが市場予想を上回る0.5%の利下げを行い、米国株式市場が上昇したこと、原油価格が連日過去最高値を更新する展開となったことから、インフレ懸念が台頭し、日本の債券市場でも利回りが上昇(価格は下落)する展開となり、9月末の10年国債利回りは1.675%で引けました。

株式市場は、前半は堅調な推移が続いたものの、サブプライムローン問題の影響を受けて調整色が強まりました。4月から5月にかけては、国内経済統計で企業活動の停滞が示されたため、日経平均株価は17,500円を挟んで上値の重い展開となりました。しかし、4月以降の米国経済が1-3月期の低成長から持ち直しに転じ、在庫調整の進展による新規受注や生産の増加が確認されると、国内でも企業部門に対する慎重な見方が後退したため、6月には日経平均株価が18,000円台まで上昇しました。7月に入ってから、海外市場での株高や円安進行を好感して、日経平均株価は概ね18,000円を上回る水準で推移していましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を受けて大きく下落する展開となり、8月17日には15,262.10円をつける場面もありました。外国為替市場で1ドル=111円台まで急激に円高が進行したこともあり、日経平均株価の7月5日のザラ場高値18,295.27円からの下落幅は3,000円を超えました。その後、8月17日にFRBが公定歩合の緊急引下げを実施したことで、米国を中心に海外の株式市場が反発に転じ、さらに、9月18日のFFレート引き下げを受けて、上昇幅を拡大する展開となりました。国内株式市場も8月17日を安値に反発する動きとなり、9月末の日経平均株価は16,785.69円となりましたが、海外市場との比較では出遅れ感の強い状況となっています。

ドル円相場は、夏場にかけて、円高ドル安傾向が強まる展開となりました。前半においては、緩やかに円安ドル高が進みましたが、8月にサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が拡大すると、円キャリー取引のポジションを解消する動きが広がり、ドル円相場は円高ドル安傾向に転じました。9月末のドル円レートは、前年度末比で2.6円の円高ドル安となる1ドル=115.43円となりました。

(2) 運用方針

一般勘定においては、「資産の健全性を維持しつつ、期待収益率と投資リスクを勘案して、金融情勢・投資環境の変化に機動的に対応して、資金の効率的運用を行うことにより、中・長期的に安定収益を確保できるようなポートフォリオを構築する」ことを基本運用方針としております。また、リスク管理を重視し、安定的な収益の確保を心がけております。

平成19年度上半期においても、投資環境の変化に応じた投資を行いました。金利が上昇傾向となった前半は、国債を中心とした債券投資を積極的に行い、株式市場が下落した8月を中心に転換社債に投資を行いました。

(3) 運用実績の概況

平成19年9月末の一般勘定資産は、3兆2,601億円となり、前年度末に比べ1,368億円(4.4%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債1兆6,572億円(構成比50.8%)、国内株式2,467億円(同7.6%)、外国公社債1,393億円(同4.3%)、金銭の信託7,951億円(同24.4%)、現預金・コールローン1,293億円(同4.0%)、保険約款貸付金1,010億円(同3.1%)、不動産841億円(同2.6%)となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	161,257	5.5	129,388	4.0	237,496	7.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	668,599	23.0	795,109	24.4	718,492	23.0
有価証券	1,866,171	64.1	2,083,039	63.9	1,917,154	61.4
公 社 債	1,511,101	51.9	1,657,225	50.8	1,535,634	49.2
株 式	226,260	7.8	246,771	7.6	244,379	7.8
外 国 証 券	114,414	3.9	163,795	5.0	121,617	3.9
公 社 債	97,896	3.4	139,394	4.3	100,730	3.2
株 式 等	16,517	0.6	24,400	0.7	20,887	0.7
その他の証券	14,394	0.5	15,247	0.5	15,522	0.5
貸付金	91,590	3.1	101,092	3.1	96,804	3.1
不動産	75,598	2.6	84,193	2.6	87,025	2.8
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	48,896	1.7	67,355	2.1	66,392	2.1
貸倒引当金	64	0.0	78	0.0	68	0.0
合 計	2,912,050	100.0	3,260,101	100.0	3,123,298	100.0
うち外貨建資産	47,129	1.6	54,769	1.7	51,486	1.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
現預金・コールローン	89,659	108,107	165,897
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	10,247	76,616	60,141
有価証券	4,116	165,884	46,866
公 社 債	11,510	121,590	36,043
株 式	24,458	2,391	6,339
外 国 証 券	11,693	42,177	18,897
公 社 債	8,800	38,664	11,634
株 式 等	2,893	3,512	7,263
その他の証券	2,863	274	1,735
貸付金	4,672	4,288	9,885
不動産	19	2,832	11,446
繰延税金資産	-	-	-
その他	10,970	963	6,526
貸倒引当金	20	9	24
合 計	89,490	136,803	300,739
うち外貨建資産	155	3,283	4,512

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
利息及び配当金等収入	15,475	22,874	34,267
預貯金利息	60	243	250
有価証券利息・配当金	11,780	14,652	24,232
貸付金利息	1,927	2,102	3,940
不動産賃貸料	1,697	5,769	5,768
その他利息配当金	9	106	76
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	5,311	9,202	12,169
売買目的有価証券運用益	933	54	1,708
有価証券売却益	5,478	11,360	11,887
国債等債券売却益	54	1,221	60
株式等売却益	5,424	10,118	11,827
外国証券売却益	-	20	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	301	104	542
金融派生商品収益	1,186	-	3,061
為替差益	13	124	99
その他運用収益	0	0	0
合 計	28,701	43,721	63,736

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
支 払 利 息	2	9	7
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	35	455	148
国債等債券売却損	-	135	9
株式等売却損	35	319	139
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	1,751	66
国債等債券評価額	-	-	-
株式等評価損	-	1,751	66
外国証券評価損	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還損	175	10	601
金融派生商品費用	-	2,582	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	20	9	24
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	257	1,552	1,974
その他運用費用	1,518	2,664	5,360
合 計	2,010	9,036	8,184

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	46,334	2,364	52,455	325	37,528	3,458

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,171,006	2,342,762	171,756	180,441	8,685	2,511,828	2,718,303	206,474	215,445	8,970
公 社 債	1,911,095	1,957,075	45,980	52,937	6,956	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699
株 式	157,063	272,679	115,615	116,980	1,365	166,542	294,300	127,757	130,221	2,464
外 国 証 券	95,701	99,992	4,290	4,653	363	141,942	146,073	4,131	6,938	2,806
公 社 債	95,629	99,761	4,132	4,495	363	141,869	145,705	3,835	6,642	2,806
株 式 等	72	230	157	157	-	72	368	295	295	-
その他の証券	7,145	13,015	5,870	5,870	-	7,145	13,525	6,379	6,379	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,171,006	2,342,762	171,756	180,441	8,685	2,511,828	2,718,303	206,474	215,445	8,970
公 社 債	1,911,095	1,957,075	45,980	52,937	6,956	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699
株 式	157,063	272,679	115,615	116,980	1,365	166,542	294,300	127,757	130,221	2,464
外 国 証 券	95,701	99,992	4,290	4,653	363	141,942	146,073	4,131	6,938	2,806
公 社 債	95,629	99,761	4,132	4,495	363	141,869	145,705	3,835	6,642	2,806
株 式 等	72	230	157	157	-	72	368	295	295	-
その他の証券	7,145	13,015	5,870	5,870	-	7,145	13,525	6,379	6,379	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,256,402	2,454,661	198,259	205,859	7,599
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160
株 式	167,468	297,486	130,017	132,152	2,135
外 国 証 券	98,664	102,897	4,233	4,537	304
公 社 債	98,591	102,616	4,024	4,329	304
株 式 等	72	281	208	208	-
その他の証券	7,145	14,039	6,893	6,893	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	2,256,402	2,454,661	198,259	205,859	7,599
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160
株 式	167,468	297,486	130,017	132,152	2,135
外 国 証 券	98,664	102,897	4,233	4,537	304
公 社 債	98,591	102,616	4,024	4,329	304
株 式 等	72	281	208	208	-
その他の証券	7,145	14,039	6,893	6,893	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが
適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それ
ぞれ、628,243百万円、34,904百万円です。
3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の金額です。

b. 時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	3,047	4,047	3,047
その他の有価証券	12,768	19,550	16,752
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	213	430	330
非上場外国債券	1,125	1,125	1,125
その他	11,424	17,989	15,292
合 計	15,815	23,598	19,800

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	3,047	3,047	-	-	-	4,047	4,047	-	-	-	-
その他の有価証券	2,183,774	2,358,511	174,737	183,434	8,697	2,531,379	2,742,140	210,761	219,789	9,028	
公 社 債	1,911,095	1,957,075	45,980	52,937	6,956	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	
株 式	157,068	272,684	115,615	116,980	1,365	166,547	294,305	127,757	130,221	2,464	
外 国 証 券	97,040	101,342	4,301	4,664	363	143,498	147,650	4,151	6,958	2,806	
公 社 債	96,754	100,887	4,132	4,495	363	142,995	146,830	3,835	6,642	2,806	
株 式 等	285	455	169	169	-	503	819	315	315	-	
その他の証券	18,569	27,409	8,839	8,851	11	25,134	35,780	10,646	10,703	57	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,186,822	2,361,559	174,737	183,434	8,697	2,535,427	2,746,188	210,761	219,789	9,028	
公 社 債	1,911,095	1,957,075	45,980	52,937	6,956	2,196,198	2,264,404	68,206	71,905	3,699	
株 式	157,068	272,684	115,615	116,980	1,365	166,547	294,305	127,757	130,221	2,464	
外 国 証 券	100,088	104,389	4,301	4,664	363	147,546	151,698	4,151	6,958	2,806	
公 社 債	96,754	100,887	4,132	4,495	363	142,995	146,830	3,835	6,642	2,806	
株 式 等	3,333	3,502	169	169	-	4,551	4,867	315	315	-	
その他の証券	18,569	27,409	8,839	8,851	11	25,134	35,780	10,646	10,703	57	
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	3,047	3,047	-	-	-
その他の有価証券	2,273,154	2,474,833	201,678	209,287	7,608
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160
株 式	167,473	297,491	130,017	132,152	2,135
外 国 証 券	100,119	104,364	4,244	4,549	304
公 社 債	99,716	103,741	4,024	4,329	304
株 式 等	402	623	220	220	-
その他の証券	22,437	32,738	10,301	10,310	9
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	2,276,202	2,477,881	201,678	209,287	7,608
公 社 債	1,983,123	2,040,238	57,114	62,275	5,160
株 式	167,473	297,491	130,017	132,152	2,135
外 国 証 券	103,167	107,412	4,244	4,549	304
公 社 債	99,716	103,741	4,024	4,329	304
株 式 等	3,450	3,671	220	220	-
その他の証券	22,437	32,738	10,301	10,310	9
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	668,599	668,599	-	-	-	795,109	795,109	-	-	-

区 分	平成18年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	718,492	718,492	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末			平成19年度上半期末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた	
		評 価	損 益		評 価	損 益
運用目的の金銭の信託	88,730		2,386	66,486		175

区 分	平成18年度末		
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた	
		評 価	損 益
運用目的の金銭の信託	67,530		3,593

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末					平成19年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	553,723	579,818	26,095	28,189	2,094	693,668	728,573	34,904	36,351	1,446

区 分	平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	616,867	650,912	34,045	36,095	2,050

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成18年度上半期末 (平成18年9月30日現在)		平成19年度上半期末 (平成19年9月30日現在)		平成18年度未要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	50,927	1.6	25,283	0.7	28,502	0.8
一 口の信託	123,400	3.9	119,900	3.3	228,000	6.6
有価証券	668,599	20.9	795,109	22.0	718,492	20.9
(うち国債)	2,143,683	66.9	2,410,904	66.8	2,217,902	64.4
(うち地方債)	(1,101,474)		(1,338,811)		(1,180,722)	
(うち社債)	(52,293)		(37,533)		(41,342)	
(うち株式)	(456,086)		(385,088)		(411,162)	
(うち外国証券)	(256,249)		(279,262)		(276,239)	
貸付金	(185,813)		(261,317)		(205,241)	
保険約款貸付	91,590	2.9	101,092	2.8	96,804	2.8
一般貸付	91,590		101,092		96,804	
有形固定資産	-		-		-	
無形固定資産	75,769	2.4	84,972	2.4	87,883	2.6
代理店貸付	4,120	0.1	6,202	0.2	5,263	0.2
再保	-		0	0.0	0	0.0
その他貸付	10	0.0	193	0.0	311	0.0
そ の 他 引 当 金	46,348	1.4	63,554	1.8	62,877	1.8
貸倒引当金	64	0.0	78	0.0	68	0.0
資産の部合計	3,204,385	100.0	3,607,135	100.0	3,445,970	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	2,912,951	90.9	3,273,487	90.8	3,109,169	90.2
支払準備金	18,771		16,752		17,683	
責任者配当準備金	2,892,209		3,253,547		3,088,888	
代理店借入金	1,970		3,186		2,597	
再保	1,148	0.0	1,234	0.0	1,415	0.0
その他借入金	502	0.0	535	0.0	759	0.0
退職給付引当金	33,691	1.1	46,471	1.3	64,715	1.9
役員退職慰労引当金	10,695	0.3	10,610	0.3	10,743	0.3
価格変動準備金	91	0.0	59	0.0	104	0.0
繰延税金負債	19,885	0.6	22,418	0.6	20,882	0.6
繰延税金負債	22,825	0.7	22,676	0.6	20,903	0.6
再評価に係る繰延税金負債	706	0.0	706	0.0	706	0.0
負債の部合計	3,002,499	93.7	3,378,199	93.7	3,229,401	93.7
(純資産の部)						
資本金	65,000	2.0	65,000	1.8	65,000	1.9
資本剰余金	865	0.0	865	0.0	865	0.0
利益剰余金	865		865		865	
利益剰余金	26,032	0.8	30,101	0.8	23,528	0.7
その他利益剰余金	5,778		7,078		5,778	
株主の利益剰余金	20,253		23,022		17,749	
株主の利益剰余金	20,253		23,022		17,749	
株主の利益剰余金	91,897	2.9	95,966	2.7	89,393	2.6
その他有価証券評価差額金	111,464	3.5	134,444	3.7	128,650	3.7
土地再評価差額金	1,475	0.0	1,475	0.0	1,475	0.0
評価換算差額等	109,989	3.4	132,968	3.7	127,175	3.7
純資産の部合計	201,886	6.3	228,935	6.3	216,568	6.3
負債及び純資産の部合計	3,204,385	100.0	3,607,135	100.0	3,445,970	100.0

5. 上半期報告損益計算書

科目	平成18年度上半期 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		平成19年度上半期 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		平成18年度要約損益計算書 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	期別		期別		期別	
経常収益	319,716	100.0	365,658	100.0	689,591	100.0
保険料等収入	290,258		318,541		605,561	
（うち保険料）	(290,093)		(318,113)		(603,611)	
資産運用収益	28,723		44,742		78,722	
（うち利息及び配当金等収入）	(15,475)		(22,874)		(34,267)	
（うち金銭の信託運用益）	(5,311)		(9,202)		(12,169)	
（うち売買目的有価証券運用益）	(933)		(54)		(1,708)	
（うち有価証券売却益）	(5,478)		(11,360)		(11,887)	
（うち金融派生商品収益）	(1,186)		(-)		(3,061)	
（うち特別勘定資産運用益）	(22)		(1,020)		(14,985)	
その他経常収益	734		2,374		5,307	
経常費用	303,505	94.9	341,588	93.4	674,696	97.8
保険金等支払金	101,713		117,476		219,347	
（うち保険金）	(27,374)		(28,742)		(59,014)	
（うち年金）	(1,990)		(2,447)		(5,112)	
（うち給付金）	(12,593)		(13,562)		(25,784)	
（うち解約返戻金）	(57,928)		(70,571)		(125,262)	
（うちその他返戻金）	(872)		(1,062)		(2,005)	
責任準備金等繰入額	153,303		164,666		349,629	
支払備金繰入額	355		-		-	
責任準備金繰入額	152,945		164,659		349,624	
契約者配当金積立利息繰入額	2		7		4	
資産運用費用	2,010		9,036		8,184	
（うち支払利息）	(2)		(9)		(7)	
（うち有価証券売却損）	(35)		(455)		(148)	
（うち有価証券評価損）	(-)		(1,751)		(66)	
（うち金融派生商品費用）	(-)		(2,582)		(-)	
事業費用	41,899		45,679		87,328	
その他経常費用	4,578		4,730		10,206	
経常利益	16,210	5.1	24,069	6.6	14,895	2.2
特別利益	241	0.1	0	0.0	334	0.0
特別損失	12	0.0	1,684	0.5	1,135	0.2
契約者配当準備金繰入額	627	0.2	966	0.3	2,057	0.3
税引前中間純利益	15,812	4.9	21,419	5.9	*1 12,036	1.7
法人税及び住民税	8,636	2.7	9,860	2.7	19,042	2.8
法人税等調整額	2,821	0.9	1,515	0.4	14,499	2.1
中間純利益	9,998	3.1	13,073	3.6	*2 7,494	1.1

(注) *1 平成18年度決算の税引前当期純利益

*2 平成18年度決算の当期純利益

6. 上半期株主資本等変動計算書

平成18年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
直前事業年度末残高	65,000	865	4,478	18,055	88,399
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500
中間純利益	-	-	-	9,998	9,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,300	2,198	3,498
中間会計期間末残高	65,000	865	5,778	20,253	91,897

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	130,909	1,475	129,434	217,833
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,500
中間純利益	-	-	-	9,998
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	19,444	-	19,444	19,444
中間会計期間中の変動額合計	19,444	-	19,444	15,946
中間会計期間末残高	111,464	1,475	109,989	201,886

平成19年度上半期

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
直前事業年度末残高	65,000	865	5,778	17,749	89,393
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500
中間純利益	-	-	-	13,073	13,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,300	5,273	6,573
中間会計期間末残高	65,000	865	7,078	23,022	95,966

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	128,650	1,475	127,175	216,568
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,500
中間純利益	-	-	-	13,073
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	5,793	-	5,793	5,793
中間会計期間中の変動額合計	5,793	-	5,793	12,367
中間会計期間末残高	134,444	1,475	132,968	228,935

平成18年度

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
前事業年度末残高	65,000	865	4,478	18,055	88,399
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	1,300	7,800	6,500
当期純利益	-	-	-	7,494	7,494
株主資本以外の項目の当事業年度 変動額(純額)	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	1,300	305	994
当事業年度末残高	65,000	865	5,778	17,749	89,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	130,909	1,475	129,434	217,833
当事業年度変動額				
剰余金の配当	-	-	-	6,500
当期純利益	-	-	-	7,494
株主資本以外の項目の当事業年度 変動額(純額)	2,258	-	2,258	2,258
当事業年度変動額合計	2,258	-	2,258	1,264
当事業年度末残高	128,650	1,475	127,175	216,568

(上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項)

平成18年度上半期	平成19年度上半期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう)については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

平成18年度上半期	平成19年度上半期
<p>5. 自社利用ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいて計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 自社利用ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p>

平成18年度上半期	平成19年度上半期
<p>9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 <p>11. 連結納税制度の適用 ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>12. 会計方針の変更 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は同額であります。</p> <p>13. 表示方法の変更 保険業法施行規則別紙様式が、「船主相互保険組合法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月27日内閣府令第59号)により改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 前中間会計期間において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当中間会計期間からは「有形固定資産」として表示しております。 (2) 前中間会計期間において「その他の資産」に含めて表示していた「無形固定資産」は、当中間会計期間からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前中間会計期間において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は2,062百万円であります。 (3) 前中間会計期間において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当中間会計期間からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。 	<p>9. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 同左</p> <p>11. 連結納税制度の適用 親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなることから、当中間会計期間より、ソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度から離脱したもとして会計処理を行っております。</p> <p>12. 会計方針の変更 (1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。 これにより経常利益は従来の方法に比べて1百万円減少しております。</p> <p>(2) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これにより経常利益は3百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年度上半期末	平成19年度上半期末																				
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,565百万円であります。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、292,345百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>1,970百万円</td> </tr> </table> <p>6. (1)金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は324百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>(2)保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は6,678百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>7. 関係会社の株式は、3,047百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)18,039百万円あります。また、担保付き債務はありません。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は319百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は930百万円あります。</p> <p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 前年度末現在高	1,584百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	243百万円	ハ. 利息による増加等	2百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	627百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	1,970百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,942百万円あります。</p> <p>3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、347,034百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 中間貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 前年度末現在高</td> <td>2,597百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 当中間会計期間末現在高</td> <td>3,186百万円</td> </tr> </table> <p>6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は6,920百万円あります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>7. 関係会社の株式は、4,047百万円あります。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)27,157百万円あります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)はありません。同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,042百万円あります。</p> <p>10. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 前年度末現在高	2,597百万円	ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	384百万円	ハ. 利息による増加等	7百万円	ニ. 契約者配当準備金繰入額	966百万円	ホ. 当中間会計期間末現在高	3,186百万円
イ. 前年度末現在高	1,584百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	243百万円																				
ハ. 利息による増加等	2百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	627百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	1,970百万円																				
イ. 前年度末現在高	2,597百万円																				
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	384百万円																				
ハ. 利息による増加等	7百万円																				
ニ. 契約者配当準備金繰入額	966百万円																				
ホ. 当中間会計期間末現在高	3,186百万円																				

注記事項

(損益計算書関係)

平成18年度上半期	平成19年度上半期																																				
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 5,424 百万円、国債等債券 54 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 35 百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 40 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、25 百万円であります。</p> <p>4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">11,780</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">15,475</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>5. 1 株当たり中間純利益の金額は、153 円 81 銭であります。算定上の基礎である中間純利益は 9,998 百万円、普通株式に係る中間純利益は 9,998 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。</p> <p>6. 保険業法施行規則別紙様式が、「船主相互保険組合法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 18 年 4 月 27 日内閣府令第 59 号)により改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前中間会計期間において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当中間会計期間から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。</p> <p>(2) 当中間会計期間から中間損益計算書の末尾を中間純利益としております。</p> <p>7. 関係会社との取引による収益の総額は、43 百万円、費用の総額は、1,475 百万円であります。</p> <p>8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	預貯金利息	60	百万円	有価証券利息・配当金	11,780	百万円	貸付金利息	1,927	百万円	不動産賃貸料	1,697	百万円	その他利息配当金	9	百万円	計	15,475	百万円	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、株式等 10,118 百万円、国債等債券 1,221 百万円、外国証券 20 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 319 百万円、国債等債券 135 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,751 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 185 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、39 百万円であります。</p> <p>5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>預貯金利息</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td style="text-align: right;">14,652</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">22,874</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>6. 1 株当たり中間純利益の金額は、201 円 12 銭であります。算定上の基礎である中間純利益は 13,073 百万円、普通株式に係る中間純利益は 13,073 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>7. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	預貯金利息	243	百万円	有価証券利息・配当金	14,652	百万円	貸付金利息	2,102	百万円	不動産賃貸料	5,769	百万円	その他利息配当金	106	百万円	計	22,874	百万円
預貯金利息	60	百万円																																			
有価証券利息・配当金	11,780	百万円																																			
貸付金利息	1,927	百万円																																			
不動産賃貸料	1,697	百万円																																			
その他利息配当金	9	百万円																																			
計	15,475	百万円																																			
預貯金利息	243	百万円																																			
有価証券利息・配当金	14,652	百万円																																			
貸付金利息	2,102	百万円																																			
不動産賃貸料	5,769	百万円																																			
その他利息配当金	106	百万円																																			
計	22,874	百万円																																			

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年度上半期					平成19年度上半期				
1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。				
(単位:千株)					(単位:千株)				
	前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数		前期末 株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数
発行済株式数					発行済株式数				
普通株式	65,000	-	-	65,000	普通株式	65,000	-	-	65,000
合計	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	-	-	65,000
自己株式					自己株式				
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。					2. 配当に関する事項は次のとおりであります。 平成19年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
イ. 配当金の総額 6,500百万円					イ. 配当金の総額 6,500百万円				
ロ. 一株当たりの配当額 100円					ロ. 一株当たりの配当額 100円				
ハ. 基準日 平成18年3月31日					ハ. 基準日 平成19年3月31日				
ニ. 効力発生日 平成18年6月29日					ニ. 効力発生日 平成19年6月29日				
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。				

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成18年度上半期	平成19年度上半期	平成18年度
基礎利益 A	13,358	13,962	24,366
キャピタル収益	9,710	16,289	22,571
金銭の信託運用益	2,098	4,750	5,814
売買目的有価証券運用益	933	54	1,708
有価証券売却益	5,478	11,360	11,887
金融派生商品収益	1,186	-	3,061
為替差益	13	124	99
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	35	4,789	215
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	35	455	148
有価証券評価損	-	1,751	66
金融派生商品費用	-	2,582	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	9,675	11,500	22,356
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	23,033	25,462	46,722
臨時収益	-	-	1,849
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	1,849
臨時費用	6,823	1,392	33,676
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	6,802	1,382	2,488
個別貸倒引当金繰入額	20	9	24
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	31,162
臨時損益 C	6,823	1,392	31,827
経常利益 A + B + C	16,210	24,069	14,895

- (注) *1 平成18年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益3,213百万円が含まれております。
- *2 平成19年度上半期の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益4,452百万円が含まれております。
- *3 平成18年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益6,355百万円が含まれております。また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,849百万円を記載しています。その他臨時費用には、平成8年大蔵省告示第48号に定める予定死亡率、予定利率を用いて計算した平準純保険料に対し実際の営業保険料が不足する契約について、将来にわたるその不足額の現価を一時に積み立てたことによる責任準備金の繰入額31,162百万円を記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計	-	-	-
(対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	93,332	102,977	98,601
合 計	93,332	102,977	98,601

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成18年度 上半期末	平成19年度 上半期末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額(A)	600,071	666,857	625,097
純資産の部合計	91,338	95,219	82,893
価格変動準備金	19,885	22,418	20,882
危険準備金	63,344	60,414	59,031
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	157,263	189,685	181,510
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	2,631	3,790	3,790
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	265,606	295,330	276,989
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	75,821	71,319	67,501
保険リスク相当額 R1	43,122	17,637	23,892
予定利率リスク相当額 R2	10,645	10,984	10,798
資産運用リスク相当額 R3	45,871	49,902	46,977
経営管理リスク相当額 R4	2,059	1,789	1,703
最低保証リスク相当額 R7	3,326	4,242	3,530
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	6,705	-
ソルベンシー・マージン比率 (A) ×100 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)}$	1,582.8%	1,870.0%	1,852.0%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成19年度上半期末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R8」を含めて算出しています(平成18年度上半期末、平成18年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。

3. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成18年度上半期末	平成19年度上半期末	平成18年度末
個人変額保険及び 個人変額年金保険	292,335	347,034	322,672
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	292,335	347,034	322,672

* 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用で行っていますので、合計金額を記載しています。

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	11	50,496	26	96,738	17	68,505
変額保険(終身型)	347	4,908,234	407	5,587,649	375	5,226,224
変額保険(定期型)	1	35,981	1	51,219	1	40,464
合 計	359	4,994,712	435	5,735,607	394	5,335,195

(注)金額欄には定期保険特約部分を含みます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成18年度上半期末		平成19年度上半期末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	14	80,806	21	118,402	17	93,934
合 計	14	80,806	21	118,402	17	93,934

(注)金額欄には年金原資を記しています。